

行政視察報告書

(新青会・北政会 合同)

令和 7年 6月 25日

北上市議会議長 菊池 勝 様

北上市議会 北政会
報告者 原 利光

参加者 新青会 藤原常雄 高橋晃大 居駒勉 佐藤恵子 齊藤金浩
北政会 原利光

私が出席した行政視察について結果を報告します。

視察期間	令和 7年 5月 8日 (木)
視察先及び調査事項	公立大学法人 公立はこだて未来大学 秋田 智也 (企画総務課 課長) 近藤 恵介 (企画総務課 企画総務担当 主査) 函館市企画部 島崎 由佳 (企画部 企画管理課 主査) 函館市議会事務局 三尾 慎吾 (庶務課 庶務係)

【 研修 】

5月8日 (木)

公立はこだて未来大学視察

・開学の沿革

1976年「南北海道市町村協議会」において国立の総合大学誘致を決定

「国立函館大学誘致促進期成会」を設立し、検討や国に対する陳情・要望活動を実施

1985年国の国立大学・学部の新増設抑制方針を踏まえ、北海道教育大学函館分校の分離・独立へ目標変更

1994年国立大学の誘致が難しい現状を受け断念し、公立大学設置の構想へ転換 (数学者の仲間で進めた)

1995年「函館市大学設置基本調査」を実施

1996年「函館市大学基本構想案」を公表 2000年4月公立大学開学を目指す

1997年大学設置・運営主体となる「函館圏公立大学広域連合」を設立

設立時 ; 1市4町【函館市・上磯町・大野町・七飯町・戸井町】

現在 ; 2市1町【函館市・北斗市・七飯町】

1999 年公立はこだて未来大学設置認可
2000 年公立はこだて未来大学開学
2003 年公立はこだて未来大学大学院設置
2008 年公立大学法人化

「21 世紀の産業と研究開発を支える人材を育成」

公立はこだて未来大学は、函館・道南圏における就学機会の拡大、経済・産業・文化の振興への推進力となる大学設立を願う、長年の地域住民からの期待に応え、2000 年 4 月に開学を果たし、2008 年に公立大学法人となった。

公立はこだて未来大学の基本情報と特徴

所在地；北海道函館市亀田中野町 116-2

交通；JR 函館駅からバス 45 分

T E L；0138-34-6448 F A X；0138-34-6470

設置者；公立大学法人公立はこだて未来大学（函館圏公立大学広域連合）

学部；システム情報科学部

学生数；1352 人 教員数；71 名（女性 9 人） 職員数；50 人

学長；鈴木恵二

公立はこだて未来大学設立の背景

○公立大学・学部の経緯・目的

①国の国立大学・学部の新增制御方針により、国立大学誘致の実現を断念した中で、地域においては、新たな大学の設置に対する要望はますます高まっていたとのことだが、大学の設置に対する地域の要望についてはどのように把握していたのか。何か調査（住民アンケート等）を行ったのか。

- ・大学の設置に対する地域要望の把握に関して、平成 6 年 11 月に函館市内、渡島管内、檜山管内の高校 2 年生および、函館市の高校 2 年生の保護者、函館市内、渡島、檜山管内の高校の学校長や教師等を対象とした就学ニーズ等に関するアンケートを実施し、アンケート結果については、ひとつの参考として「函館市高等教育懇話会（平成 6 年度設置）」等において報告。

平成 7 年度に「函館市大学設置基本調査」を実施し、調査分析によると

- ・道南地域の大学進学率が極めて低い水準にとどまっている。
- ・道南地域での大学整備の遅れから、北海道の大学収容率が低い水準にとどまっている。
- ・若者が進学などより他地域へ流出している。

☆このことから人口減少の要因の一つとなっており、大学は若者の定着や流出を促進することから多くの効果があると考えられ、大学設置の意義は大きいとの報告が出された。

公立はこだて未来大学に係る経費

- ・大学設置経費の内訳

大学本部棟；建物・用地造成工事	約 1 1 1 億円	— 約 1 4 0 億円
施設・図書等	約 1 5 億円	
用地取得等	約 1 4 億円	

- ・設置経費の財源は、北海道からの補助金（6億円）、市民等からの寄付金（3億円）、起債、広域連合の一般財源

⇒函館圏公立大学広域連合規約上、公立大学の設置に係る経費は函館市が負担することになっていて、起債や函館圏公立大学連合の一般財源分は函館市が負担金として支出

- ・設置経費の起債分への補助として、北海道から年約1億円、総額24億円の補助を受けていた。（令和6年度終了）

○北海道からの補助金はどういった経緯でもらえることになったのか。

- ・道南地域のみではなく、北海道においても、地域における高等教育機会の確保や地域の高等教育の振興等を図るため、道南における大学の必要性を感じており、公立はこだて未来大学の開学に向けて、北海道とも協議を行う中で、道が「新設大学整備補助金」の枠組みを整理し、道から「公立はこだて未来大学整備補助金」として補助を受けた。

○起債（90億円）の1年の償還額について

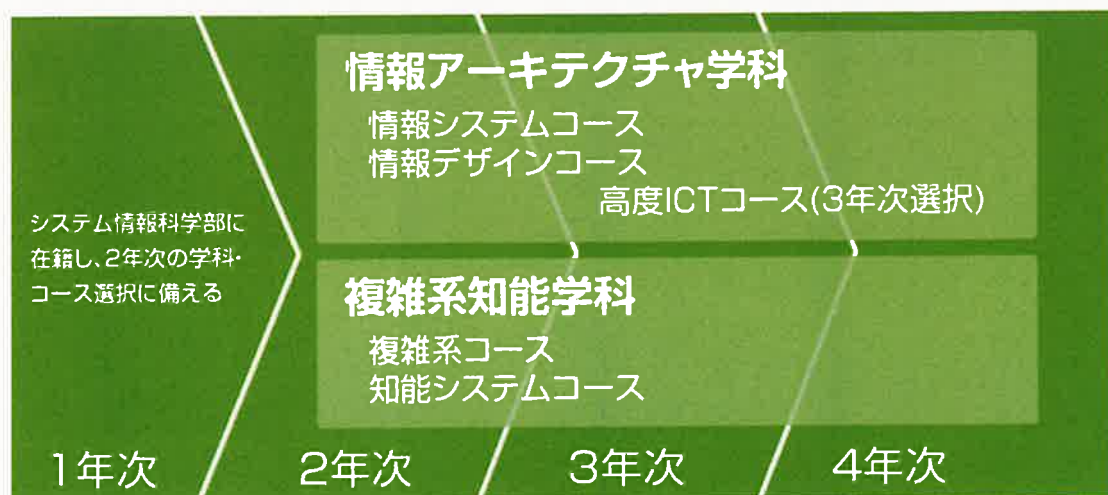
- ・年度により増減はあるが、直近の10年ほどは、約4億円弱を毎年償還した。

○現在は、函館市より年間2億円の寄付がある

教育方針と学部構成

システム情報科学部1学部からなり、情報技術に根ざした21世紀の産業と研究開発を支える人材の育成するため、異なる領域をまたぐ学問や大学院レベルの高度なトピックスの先取りなど、特色あるカリキュラムで構成されている。

シ ス テ ム 情 報 科 学 部



大学院（システム情報科学研究科）

博士（前期）課程	システム情報科学専攻	5つの研究領域を有する
博士（後期）課程	システム情報科学専攻	すべての領域を包括する



吹抜けのプレゼンテーションベイと
スタジオ 仕切りはパーティション



Kujira-講堂はガラス張りのスペース
(ブラインドはあります)

○学生の確保状況について

- ・全国に募集を展開している。
- ・関西圏にも事務所を置き活動中
- ・道内（6割）、市内（1割）、青森県（3割）、関西圏の学生が入学している
- ・海外留学は教授よりの紹介
- ・女子学生（2割）を増やす工夫として学校へ出向き入学のお願い
- ・今後の学生確保については、入試会場を5カ所、オンライン入試など
- ・オープンキャンパスではバス代を補助している
- ・学生を確保するために、広報に特化した課を設置

○教員の確保状況について

- ・教員の採用は公募
- ・海外の教員は教授の推薦

○地域との連携・関わりについて

- ・地域との連携は、地域社会の知の交流拠点として、連携プログラムの発表会、地域交流フォーラムの開催
- ・高大連携として、函館地域の高校、3校と公開講座、特別講演会の開催
- ・企業連携は社会地域連携センターが窓口となり情報収集しているがあまり進んではない

○街中への影響（街中の賑わいの創出はどうか）

- ・寮は無く、特別あっせんもしていない
- ・学生の通勤方法は、公共交通機関（バス）、自転車、職員も公共交通機関（バス）や自家用車 駐車場は450台
- ・学生の流れとしてアパートが多くあるところには、商業施設等が集積している
- ・アルバイト先については、9割くらいは、学校でアシスタントや後輩・生徒への学習補助で収入を得ている

○卒業生の動向（市内定住に繋がっているか）

- ・道内、市内への就職の数は少ない。大手よりの誘いがあるため中央の研究所へ

就職する学生が多い、Uターンは地元には会社が無い

- ・大学院への進学数は、おおむね3割、その他は就職

○大学施設

- ・研究スペースは、教員室と院生室の間に配置されており、実験や研究活動に最適なスペース
- ・玄関から続くモールの両側に各教室、講義室が配置されていてガラス越しで、中が見渡せる使用になっている。(ブラインドは設置している)
- ・デルタビスタ、スタジオの吹き抜け空間に浮かんでいるような、三角形の多目的なスペース。函館の街や海を眺めながら自由に過ごせるスペース。
(少々揺れを感じたが)
- ・コアスペースがあり各種ミーティングや研究活動を行う共用スペース。学生間の交流の場としても活用されている
- ・施設はガラス張り構造と吹き抜けの構造のため、光熱費は年間2億円以上かかる



モール



デルタビスタ



コアスペース



プレゼンテーションベイ
2段の階段に座りプレゼン等を行う

建物の概要

大学本部棟

建築面積 ; 13,287.03 m²

延床面積 ; 26,839.55 m²

設置費 ; 約 140 億円

(内訳 ; 建物・用地造成工事 111 億円/設備・図書 15 億円/
用地取得等 14 億円)

構造 ; プレキャストコンクリート造 5 階建

大学研究棟

建築面積 ; 3,162.23 m²

延床面積 ; 4,383.51 m²

設置費 ; 約 15 億円 (内訳 ; 建物・外壁工事 10 億円/設備 5 億円)

構造 ; 鉄筋造一部鉄筋コンクリート造 2 階建

【所 感】 原 利光

函館市亀田中野町の高台にガラス張りの一風変わった校舎が現れる。

通学には公共交通機関 (バス) と自転車が主とのこと。坂道で大変だ。

何故、街中ではなくこの場所に作ったのかと聞くと、主権者が 3 名で、
用地買収が容易との判断で大学を設置したとのこと。

大学設置までには、南北海道 (道南) で、「函館圏公立大学広域連合」を設
立し、1 市 4 町 (現 2 市 1 町) という地域連携と北海道を巻き込んでの大学
設置には意義があると思う。

システム情報科学部の一学部からなる大学ではあるが、入学志願者は毎年
定員を超えている。学生の確保でも道内、函館市、近隣市町村は当たり前で
はあるが、青森県からの学生が多いことに驚いた。関西圏からの学生も多い
との事で、スカウト活動に成果が出ているとも感じた。一風変わった大学で
あり、しかし情報に特化したことにより魅力がある大学で、校内も斬新な構
造であり、学生達もはつらつとしていた。

システム情報科学部なので、女性教員も多く勤務している。

知とアイデアを解き放つ空間で活動と思想を活性化させる開放的な空間
が、学びや研究のスピードを加速するとしていて、独創性が豊でありこの構
造物にはさらに感動を覚える。

このような大学であれば学んでみたいと思う。

【所 感】 藤原 常雄

・大学を訪問して、先ず驚いたのはキャンパス (校舎) が全面ガラス張り、5 階ま
で吹き抜けのオープンスペースであり、「壁のない空間」は「未来大学らしさ」の原
点を感じた。

・昭和 51 年 (1976) 「南北海道市町村連絡協議会」が国立の総合大学誘致を決定。
平成 6 年 (1994) 国立大学の誘致が難しい現状を受け断念、公立大学設置の構想へ
転換。

・公立大学設置については H6 年 (1994) に函館市・北斗市の高校 2 年生、保護者・
学校長・教諭等を対象とした進学ニーズ等に関するアンケートを実施、また H7 年
(1995) には「基本調査」を実施し、調査の分析によると①道南地域の大学進学率

が極めて低い水準②大学整備の遅れから、大学収容率が低い水準③若者が進学などにより他地域へ流出、このような状況により人口減少の要因の一つであり、大学は若者の定着や流入を促進することから大きな効果があると考えられ、大学設置の意義は大きいと判断する。

・平成8年(1996)「函館市大学設置基本構想案」公表、平政12年(2000)4月公立大学開学を目指す。

・平成12年(2000)公立はこだて未来大学開学。平成15年(2003)大学院設置
・組織 学部「システム情報科学部」 大学院「システム情報科学研究科」
・入学状況は6割⇒北海道2割⇒東北2割⇒関東・近畿・中部・中国・四国・九州
男女比は男性77,8%、女性22,2%、 ※学校推薦 地域枠を設けている。
・地域との連携は、小中校の見学等を増やしている、高校とは積極てきに出前授業等を実施している、自治会や地元企業とは社会連携センターを通じて交流をはかっている。

・財政状況・採算性の収支の状況は企業からの寄付等もあり、まずまずの状況であり、学生は本を読む、講義を聴く、じっくり考える。話し合う、相談する、教え合う。居心地の良い大学の空間のあちこちで、学びに大切な活動がごく自然に行われている。

・北上市の基本構想にある地域連携センターを設け企業と大学が交流をはかり、地域の人々と共に地域課題の解決に取り組み、また、国際的に開かれた大学を目指しております。そのほか入学定員に地域枠を設けていることなど、いずれも良い結果を出しております。

このように素晴らしい大学が北上市の「子どもたち」の「未来」のために必要と強く感じた。

【所 感】 高橋晃大

公立はこだて未来大学は、平成6年、国立大学の誘致が難しい…という現状を受け断念し、公立大学設置へと転換、平成9年には大学の設置・運営主体となる「函館圏公立大学広域連合」を1市4町(函館市・上磯町・大野町・七飯町・戸井町)で設立、平成12年に開学した。外観的には縦横100メートルの箱であり地上5階から地下1階の構造となっていた。教室以外はすべてオープンになっており開放的な印象で5階から1階まで見渡せるようになっていて、学生たちが何をしているのかが見えるようになっていた。

また、開放的になっていても私語や雑音は聞こえることもなく静かでした。

大学は少し郊外の高台になっていて、学生さんの大半は自転車で通学しており物凄い自転車の台数であった。大学内の見学の時、全面ガラス張りなので、温暖化によって空調設備費がかかるようになった…と話していた。

建設時の起債(25年償還)90億余りも、北海道から毎年約1億円・総額24億円の補助を受けており令和6年で返済が終了した…と話していた。

改めて北上市でも大学設置に向けては、北海道同様に、県からの補助金を求めていくことが必要であると感じた。

【所 感】 居駒 勉

昭和51年に、南北北海道市町村連絡協議会において国立の総合大学誘致を決定し、誘致促進期成会を設立し、検討や国に対する陳情・要望活動を実施。

昭和60年には、国の新增設抑制方針を踏まえ、誘致促進期成会は、北海道教育大学函館分校への分離・独立へ目標変更。

その後平成6年、国立大学の誘致が難しい現状を受け断念し、公立大学設置に転換。平成7年には、設置基本調査を実施。平成8年、函館市大学設置基本構想案を公表し、平成12年4月の開学を目指すとした。

平成9年 大学設置・運営主体となる函館圏公立大学広域連合を設立。

設立時 1市4町 現在は、2市1町

平成10年 大学用地造成 建築工事着工

平成11年 公立はこだて未来大学設置認可

平成12年 開学

平成15年 大学院設置

平成20年 公立大学法人化

簡単ではあるが、大学設置から法人化までを紹介したが、大学の必要性に関し長い年月をかけ、試行錯誤し時代の流れ、国の考えなどを確認しながら進めてきている、公立大学設置を決定してからは、短期間に開学までたどり着いている。

北上市と函館市では財政規模が2倍以上違うが、広域での連携は、非常に参考になると感じた。

【所 感】 佐藤 恵子

公立はこだて未来大学は、20世紀末に開学した北海道・函館市唯一の情報系単科公立大学として、「未来を拓く」を志向する欲張りな大学です。キャンパスは5階吹き抜けの象徴的な“スタジオ”を中心に、教員・学生がガラス越しに自然と対話する構造これこそが「オープンスペース・オープンマインド」の体現。情報技術・デザイン・複雑系・認知心理など多彩な学問を融合し、社会課題や地域の未来を情報科学の力でデザイン。地域と世界の懸け橋となる知のプラットフォームとして、創造性と実践力を兼ね備えた人材を育もうとしています。

鈴木理事長・学長が「公立はこだて未来大学は、これからも未完であり続けます。これまでうまく言った方法に安住するのではなく、常にもっと良い方法があるのではないかと問い続けること。それが本学にとっての「未完」であり前進の原動力であります。」を話していました。常にこのことを念頭に当市でも邁進していきたい。

【所 感】 齊藤 金浩

システム情報科学の単科大学である未来大学では、開学時からシステムをデザインする力を重視してきた。ここでの学びや経験は現実世界に山積みする「解の無い問題」に対し、論理的思考に基づいて答えを見つけ出す力を育むためにある。同大学の理念「オープンスペース・オープンマインド」を具現化した校舎は、建築業界のノーベル賞と呼ばれる「プリッカー賞」を受賞された世界的建築家の山本理顕氏自信作であり、優れた学びを得るための最高の環境だ。そして同大学には、情報系の総合大学と呼べるほどの広い分野にわたる専門性を持つ教員人が集まっている。この環境でしか得られない議論と考え方は、困難な課題に対しても誰もが納得できる独創的な答えを生み出す力と経験を養う。この力と経験こそが社会をより良い方向に導く源泉となる。未来大学には、大きな志を叶えることができる条件がそろっている。是非当市での大学設置の見本としたい。

行政視察報告書

(新青会・北政会 合同)

令和 7年 6月 30日

北上市議会議長 菊池 勝 様

北上市議会 新青会

報告者 齊藤 金浩

参加者 新青会 藤原常雄 高橋晃大 居駒勉 佐藤恵子 齊藤金浩
北政会 原利光

私が出席した行政視察について結果を報告します。

視察期間	令和 7年 5月 7日 (水)
視察先及び調査事項	公立大学法人 公立千歳科学技術大学 理事長 林 連携推進課長 千葉 千歳市公立大学政策課長 倉島 千歳市議会事務局 伊藤

【 研修 】

5月7日 (水)	
公立千歳科学技術大学	
・開学の沿革	
平成 28 年 12 月	千歳科学技術大学 (以下、科技大) より公立大学法人化の検討に関する要望書の提出を受ける
平成 29 年 2 月	市役所の関係部局による「庁内会議」を設置し、要望内容について検討
平成 29 年 5 月	市が外部有識者を中心に「有識者会議」を設置し、要望内容について検討
平成 29 年 7 月	市議会が「調査特別委員会」を設置し、科技大の公立大学法人化について調査・検討
平成 29 年 9 月	「有識者会議」における検討結果として、科技大の公立大学法人化を「是」とする報告書を提出
平成 29 年 10 月	「有識者会議」及び「庁内会議」における検討結果を踏まえ、市は、科技大の公立大学法人化を「是」と判断し「若者が地域に学び、地域で活躍する大学」を目指して、平成 31 年 4 月の公立大学開学に向け取り組みを進める方針を表明

平成 30 年 3 月 平成 30 年第 1 回定例市議会において「調査特別委員会」における調査・検討結果を報告。同委員会は公立大学法人化を「是」とし、市は公立大学法人設立に必要な手続きに着手

「千歳科学技術大学」を誘致した

【目 的】

- 道内有数の工業集積地であり、高度な技術を有する人材育成と供給が必要
- 産業の高度化や産業基盤の変革に伴い、研究開発型の新しい技術集積が必要となり、産学協同による研究開発機能の集積を果たしえる指導的機関として、大学の役割が不可欠
- 千歳空港の国際化の進展に伴い、国際化に対応した人材の育成機関が必要
- 大学の進出が、テクノポリス構想やエアロポリス構想の推進に大きな効果をもたらすと期待

【事業費】 (千円)

建物及び機械器具等	8,068,600
うち建物	3,737,161
外構	342,699
教具、校具、備品	2,980,000
初年度経常経費等	1,008,740
財団経費	400,000
うち基本財団	200,000
運営経費	200,000
造成・設計費	1,332,400
	9,801,000

※大学敷地の無償提供 2,995,337 千円、27.4 h a

【財 源】 (千円)

市債	1,500,000
特別財源等	7,076,800
うち市有地売払分	6,999,900
市への民間寄附	76,900
寄附金	1,224,200
財団への民間寄附金 (物納含む)	
	9,801,000

公立大学法人公立千歳科学技術大学の概要

1. 法人の概要

- | | |
|-------------|------------------|
| (1) 法人名 | 公立大学法人公立千歳科学技術大学 |
| (2) 所在地 | 千歳市美々758番地 65 |
| (3) 設立認可年月日 | 令和元年 1 月 31 日 |
| (4) 資本金 | 46 億 7,500 万円 |

(5) 大学沿革

平成 10 年 4 月	千歳科学技術大学開学（光科学部/物質光科学科、光応用システム学科）
平成 14 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士前期課程）
平成 16 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士後期課程）
平成 20 年 4 月	総合光科学部設置（バイオ・マテリアル学科、光システム学科、グローバルシステムデザイン学科（光科学部を改組）
平成 27 年 4 月	総合光学部（バイオ・マテリアル学科、光システム学科）を理工学部（応用化学生物学科、電子光工学科）に名称変更
平成 28 年 4 月	理工学部情報システム工学科設置（グローバルシステムデザイン学科を改組）
平成 31 年 4 月	公立千歳科学技術大学開学 理工学部/応用化学生物学科、電子光工学科、情報システム工学科
令和 3 年 4 月	大学院光科学研究科光科学専攻を大学院理工学研究科理工学専攻に名称変更

(6) 目標

大学を設置し、及び管理することにより、科学技術分野における教育と研究を通して広く世に有為なる人材を育成するとともに、知の拠点として地域と共生し、もって産業経済の発展と人類の幸福に寄与することを目的とする。この目的を達成するために次のとおり 2 つの目標を掲げている。

・人材育成

理工学分野における教育研究環境を整備して、情報技術を共通のリテラシーとして具備する将来を担う優れた技術者を育成し、地域社会ひいては国際社会の発展に貢献するグローバルな視野を持った人材の輩出を目指す。

・地域貢献

千歳市における知の拠点として地域と共生し、科技大で学ぶ若者の「知力、体力、発信力」が将来にわたり千歳のまちづくりの活力となるよう、地域に根ざした地域貢献活動を展開する。

(7) 在学生数（令和 6 年 5 月 1 日現在）

学部学生	1,078 名
大学院生	101 名
合 計	1,179 名

(8) 常勤職員（専任）の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

専任職員	78 名（うち教員 52 名、職員 26 名）
平均年齢	教員 52.8 歳 職員 42.2 歳

【所感】 原 利光

千歳市美々の森の中に公立千歳科学技術大学施設（本部棟）が現れる通学には公共交通機関を利用し、ＪＲ南千歳駅からは、無料シャトルバス（約９分）にて大学まで行くことが出来る。学生は電車を利用して広範囲から集まってくる。

平成 10 年 4 月に千歳市の出資による公設民間方式の大学として開学。

平成 31 年 4 月には公立大学法人公立千歳科学技術大学として開学。学部は「光科学部」「物質光学科」「光応用システム学科」、大学院「光科学研究科光科学専攻」となっている。

学生支援としてＪＲ南千歳駅からの無料シャトルバスの運営には驚いた。市内には学生寮として１棟 90 人が入居している。市内には大手の企業はあるが、市内就職が少ないことは課題であるようだ。10 周年記念棟の学生ホール、コンピュータ教室、プロジェクトルームといった新しい環境で学生達は授業に取り組んでいた。公立大学としてのブランド力を付け上げていかなければ生き残りには勝てないとの言葉に共感を持った。

【所感】 藤原 常雄

大学は、千歳空港からタクシーで約 7 分（約 5 km）位置、大学が位置するエリアに大手半導体メーカー「ラピダス」社が進出している。

・平成 10 年（1998）千歳市が出資し民間が運営を行う公設民営の千歳科学技術大学（私立）として開学。

・平成 29 年（2017）大学を取り巻く環境が大きく変容のため（・少子化の進行・受験生の国公立大学及び大規模私立大学への志向高まり・教育費の負担・地方の私立大学が存続し続けるには、抜本的な改革が必要）と考え、千歳科学技術大学から千歳市へ「地域社会における知的・文化拠点としての中心的役割を担う大学」とするため、「有職者会議」及び「庁内会議」検討結果を踏まえ市は「是」と判断する。市議会においては「調査特別委員会」調査・検討結果が公立大学法人化を「是」とし、平成 31 年（2019）4 月を目標として「公立大学法人化」を市に要望し、そのご公立大学法人設立に必要な手続に着手する。

・平成 31 年 4 月（2019）「公立千歳科学技術大学」として新たにスタートする。

・入学後 1 年半は全学生が共通基盤教育を行い、理工学の幅広い領域の基礎を身につけるとともに数理科学・データサイエンス・人工知能（AI）の基本を学ぶ。

・財務内容も良く、志願者は道央が中心に多いが、東京や関西からが増えてきている。海外の大学との連携が増えている。

地域との連携は地域連携センター通じて進めている（理科実験の時派遣・eラーニング等）

・豊かな自然と充実した設備が揃う理想的であり、サイバー（仮想空間）とリアル（現実空間）の両方を融合して学べる大学である。

・「公立千歳科学技術大学」を視察して、北上市立大学（仮称）の基本構想と共通する部分が多く、特に・教育研究（グローバルスタンダード・アクティブラーニング・レイトスペシャリゼーション）・地域貢献・DX 化推進・大学院設置等・色々と参考

にすべき点が沢山あり、有意義な視察であった。

【所感】 高橋 晃大

千歳科学技術大学は平成10年4月、私立の大学でスタートしたが開学後19年が経過した頃、将来的な危機感から千歳科学技術大学から平成31年4月を目標として「公立大学法人化」を市に要望した。この時の、先見の目が良かったと思う…。どうしても私立のままでは、保護者や学生本人の金銭的負担が大きかったと思えるし今でも学生の半数以上が、札幌市からの通学者だと言うのも驚きであった。また、志願者数の倍率も、4～5倍と高くなっている。札幌市から千歳市まで電車で30分・また駅から大学への無料シャトルバスが走っているのも魅力なのかもしれない。もしも私立大学のままであったら、間違いなく志願者数は減っていたのではないかと思える。

また、大学が開学した時から民間で学生寮を保有しており80～90部屋あるという。その運営を行っているのは、共立リゾート（ドーマーインホテル）という大手企業なのも魅力の一つであると感じたし、更に学生寮の金額も1部屋（食事付き）7～8万円というのもリーズナブルで良いと思えました。

北上市においても人口減少社会の、生き残りをかける意味合いでも大学が必要なんだろうなあ～と感じられた研修視察でした。

【所感】 佐藤 恵子

平成10年4月

千歳市の出資による公設民営方式の大学として開学

開学後19年が経過し

- ・少子化の進行
- ・受験生の国公立大学及び大規模私立大学への志向の高まり
- ・教育費の負担感
- ・地方私立大学が存続し続けるためには、抜本的な改革が必要

平成31年4月を目標に

地域社会における知的・文化拠点としての中心的役割を担う大学とするため、千歳市に公立大学法人化を要望

令和元年6月

公立大学開学式・開学20周年記念式典

私立大学で約20年、しかも公設民営化の大学で基盤をつくってきた大学です。公立大学6年目にして応募人数240人に対し、志願者数1,106人、受験者数753人、合格者301人。入学料（千歳市内の者）141,000円、（左記以外の者）282,000円、授業料535,800円

私立大学から公立大学に移行なので入学料、授業料などが3分の1位になり、受験生、親御さんたちの気持ちを思うとよかったですと思います。ただ、最寄りの駅はシャトルバスかタクシー片道4,000円。シャトルバスは学生の登下校のみなそうです。千歳市は、シャトルバスとして年間5,000万円を支払っているそうです。工業

団地にある大学でしたが、企業の建物があまり見当たりませんでした。

【所感】 居駒 勉

公設民営の私立大学として、千歳市が出資し開学した。開学から19年が経過し、我が国の大学を取り巻く環境は大きく変容した。

- ・少子化の進行
- ・受験生の国公立大学及び大規模私立大学への志向の高まり
- ・教育費の負担感増
- ・地方の大学が存続し続けるためには抜本的な改革が必要

上記の内容により、千歳科学技術大学より千歳市へ、地域社会における知的・文化拠点としての中心的役割を担う大学として、公立大学法人化を市に要望した。

結果、有識者の検討会や市議会の調査特別委員会の検討結果を受け、平成10年4月に開学している。

千歳市も道内有数の工業集積地であり、高度な技能を有する人材の供給が必要であった。北上市と同様に次世代半導体を製造するラピタスがまさに建設され量産が目の前に来ている。

スタートは、公設民営でのスタートであるが、当市が置かれている状況と非常に重なる点が多いと思った。

当市に関しては、大学設置のスタート時点では、人口の流出を止め、地元優秀な人材を供給するといった中でスタートしたが、検討議論を重ねてきて街の活性化や地元企業との産学連携による様々な効果を期待している。

この点については、千歳市においても同じ状況かと考える。また、学生確保では、道内から9割が入学しており、これはすぐ隣に札幌市という大きなまちが存在し、その点は大きなアドバンテージとなっている。

もう一つ特記すべきは、スタートが民営であったことである。このことにより、他の公立大学より大学経営を考え様々なことについて、まさに今、公立大学がやり始めていることを既にやってきていることである。

この点は、千歳科学技術大学にとっては非常に大きな財産であると考ええる。

開学し27年目となるが、27年前に開学、そして19年後に公立へと舵を切った、北上市にとっては先進事例として参考にすべき点が多いと感じた。

最後に、業務多忙の中丁寧な説明をいただいた千歳科学技術大学の関係者に感謝を申し上げます。

【所感】 齊藤 金浩

千歳科学技術大学は「光科学技術の教育研究拠点」となることを目指し1988年に千歳市が出資し民間が運営を行う公設民営の私立大学として開学。高い水準の研究を展開し、多様な分野に数多くの人材を輩出してきた。その後、近年の研究領域の拡大や異分野融合の重要性を考慮し、より幅広く理工学の領域の教育と研究を担う公立大学として、2019年に「公立千歳科学技術大学」として新たにスタートし、応用化学、生物、電子光工学、情報システム工学などの領域に関する教育・研究を

通した人材育成を行うとともに、公立大学として「地域社会における知的・文化的拠点としての中心的役割を担う大学」を目指している。

特に注目すべきは、公立化以降、学部入試の入学人数は、定員通りを確保しており収容定員 100%以上を維持していることにある。令和元年 104.4%、令和 2 年 109.2%、令和 3 年 112.9%、令和 4 年 107.5%、令和 5 年 112.5%、令和 6 年 100.0%である。大学院に至っては令和 6 年 239.1%。

千歳市は道内有数の工業集積地である。北上市も同様である。大学の目標に、人材育成と地域貢献を掲げ、地域とのかかわりのため地域連携センターも設立。さらに、eラーニングで数学と理科からスタートし、遠方にある小・中・高で行っている。企業の方に実験のアシスタントとしてかかわって頂いたり、共同研究を行ったことも。当市としては学ぶ点が多い。

行政視察報告書

(新清会)

令和 7年 9月 10日

北上市議会議長 菊池 勝 様

北上市議会 新清会

報告者 齊藤 金浩

参加者 藤原常雄 高橋晃大 藤田民生 居駒勉 佐藤恵子 齊藤金浩

私が出席した行政視察について結果を報告します。

視察期間	令和 7年 8月 27日 (水) ～28日 (木)
視察先及び調査事項	第20回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌 札幌文化芸術劇場

【 研修 】

テーマ「地方議員のなり手不足問題の解決に向けて」

基調講演「主権を預かる誇りと責任」 伊吹文明元衆議院議長

パネルディスカッション

「多様な人材の参画促進の観点から地方議員のなり手不足問題を考える」

課題討議

「地方議会議員のなり手不足問題の取り組み報告」

27日・28日の両日札幌文化芸術劇場で、第20回全国市議会議長研究フォーラム in 札幌が開催されました。このフォーラムは全国市議会議長会が主催し、全国から2,452人が参加しました。

27日には、開会前に開催地の札幌市の議員によるPRが行われ、長内会長が札幌市議会議長として歓迎のあいさつ、会場に設置された北方領土返還要求署名ブースの説明や署名の呼びかけを行っていました。

開会式に続いて、伊吹文明元衆議院議長を講師に迎え「主権を預かる誇りと責任」と題した基調講演が行われました。その後、辻陽近畿大学法学部教授をコーディネーターに長内会長のほか牧原出東京大学教授、白石洋一読売新聞東京本社政治部次長、山下節子山口県宇部市議会議長をパネリストとして「多様な人材の参画促進の

観点から地方議員のなり手不足問題を考える」をテーマにパネルディスカッションが行われました。

二日目には、課題討議が行われコーディネーターに牧瀬稔関東学院大学法学部教授を迎え、今井康善長野県岡谷市議会前議長、平神純子鹿児島県南さつま市議会議員、中野進石川県白山市議会議員が「地方議会議員のなり手不足問題の取り組み報告」について討議しました。

【所 感】 藤原常雄

地方議員のなり手不足の課題が顕在化している事を改めて強く感じた。なり手不足は地域によって差があるが、議員の多様性や住民代表性の確保、若者や女性、会社員などが立候補しやすい環境の整備が重要であり、議会改革の取組で市民に開かれた議会を目指すことが、なり手不足対策に通じるところが多くあると感じた。

【所 感】 高橋晃大

パネルディスカッションや課題討議で、各議会の様々な取り組みが発表されておりましたが自分は違うのではないかなあ～ってずっと思っていました。議会としてなり手不足の問題に取り組んでいることがおかしい。なり手不足よりも、議員定数や議員報酬、他にも様々な改革に取り組むのが議会としてやるべきであると思います。今の時代、いろんな職業や地域組織でも人手不足を言われていますが、議会としてなり手不足を考えるよりも、5年後・10年後の自治体の将来を考えるのが議員の仕事である。議員が多いから街が良くなる…とは限らないし、限られた財源の中で「最小の経費で最大の効果」を常に意識して取り組むべきであります。

【所 感】 居駒勉

【主権を預かる誇りと責任】

講演者 伊吹 文明 氏 元衆議院議長

国会議員を引退してからの講演ということもあり、ゆったりとした話口でゆとりある講演であった。本質に迫る、議員としての心構えについて、問いかけるように説明していただいた、地方議員の目線で議員の在り方を説明してもらい、今後議員活動に役立てたいと感じた。

◇パネルディスカッション◇

【多様な人材の参画促進の観点から地方議員のなりて不足問題を考える】

コーディネーター 辻 陽 氏 近畿大学法学部教授

パネリスト

牧原 出 氏 東京大学教授

白石 洋一 氏 読売新聞東京本社政治部次長

山下 節子 氏 山口県宇部市議会議員

長内 直也 氏 北海道札幌市議会議員

近年問題視されている、地方議会のなりて不足についての議論であった。当市では、無投票での選挙の後、前回選挙では若い世代、女性の議員が多く出馬し、選挙戦があり、一時の課題感は薄れたものの、全国的には大きな課題であるとする。

若者や女性、会社員などが立候補しやすい環境、議員定数、議員報酬、待遇など様々な視点で意見が述べられた、今厚生年金など待遇の改善が議論されているが、一番は、議員報酬と考える、今後通年議会が広がり議員だけで生計をたてていく時代が来ると予想される。

その時の、ポイントは報酬である、議員の魅力を理解してもらうことも大事であるが、県庁所在都市以外の水準では今後、なり手不足は解決しないと考える。

そして町村議会は、現行の報酬では更になり手不足が続く、ある町では、議会をやめ住民の総会を開き物事を決めていくという、究極のやり方を実践しているところもあり、議会を構成できない地域が出てきている。

県議会議員や国会議員の選挙、県議の無投票はあるものの定員不足に名っていない、選挙に挑戦し当選し議員活動をしっかりやって、報われるのは報酬ではないか、その反面、議員として地域住民からの感謝など、形に表せない充実感もある。大事な点は、高い志ということか。

◇課題討議◇

【地方議員のなり手不足問題の取り組み報告】

コーディネーター 牧瀬 稔 氏 関東学院大学法学部教授
事例報告者 今井 康善 氏 長野県岡谷市議会前議長
平神 純子 氏 鹿児島県南さつま市議会議員
中野 進 氏 石川県白山市議会議員

二日目の、課題討議でも議員のなり手不足についての内容であった、コーディネーターの、牧瀬先生より課題討議の前段で、なり手不足には、諦観的ななり手不足と必然的ななり手不足があるという説明があり、スタートした。岡谷市の前議長からは定員割れによる危機感より議会改革に取り組んだ事例発表があった、当市の議会の今までの改革の内容を考えれば、これが決め手ということはないが議員の活動が市民に理解される対応は参考となった。

【所 感】 藤田民生

幹事である札幌市議会の盛大な歓迎を受け、北は北海道から南は沖縄市議会まで全国から 2,500 名余りの市議会議員が一堂に集まりフォーラムが開催された。他の市議会議員との交流はなかなか出来ないが、祭りのような感覚でもあったがこの雰囲気を楽しむのも良いと思った。

【所 感】 佐藤恵子

全国から 2,489 人が参加し岩手県から 55 人、青森から 32 人、宮城から 19 人、秋田から 44 人、山形から 21 人、福島から 27 人の参加でした。

「地方議員のなり手不足問題の取り組み報告」では議員のなり手不足は全国各地で深刻で 2019 年 1 年間で 49 本だった新聞記事が 2023 年には 112 本の記事が掲載され 2 倍以上となった。(読売新聞総合データベースより)

解決に向けた取り組みとしては、地方に政党政治はそぐわなく、中央の政党政治とは距離を置き地域の発展に一致団結すべきである。「出たい人」だけでなく「出したい人」が出馬できる環境の整備が必要である。

【所 感】 齊藤金浩

課題等

1. 財政・制度の制約

小規模市や町村ほど議会予算（報酬、手当、福利厚生）を増やす余裕がない。

2. 認知・理解不足

議員の役割・負担・責任を住民が理解していない。

3. 多様性の確保

若者・女性・育児中の人などが立候補しやすい環境が整っていない。

4. 待遇面の課題

報酬が少なく、活動負担が大きい割に見返りが少ない。

対策等

1. 議員報酬・福利厚生の充実

自治体規模に応じた制度設計が必要。専門化・非常勤化のバランスを取る。特に小規模自治体では財政的支援が必要。もう一歩充実した年金など必要。

2. 情報発信の強化

広報誌、議場見学、チラシ、Web発信などで議員活動を住民にわかりやすく伝える。

3. 主権者教育の推進

学校との連携や体験型学習を通じて若年層に議会制度を教える。また、投票所など高校敷地内での解説検討

4. 多様な参加者支援

女性・若者・育児中の人が無理なく活動できるような制度整備を行う。

5. 住民参加の促進

議会情報の開示や住民対話を増やし、信頼を築くことでなり手を増やす。

行政視察報告書

(新清会)

令和 8年 2月 10日

北上市議会議員 菊池 勝 様

北上市議会 新清会
報告者 齊藤 金浩

参加者 藤原常雄 高橋晃大 藤田民生 居駒勉 佐藤恵子 齊藤金浩

私が出席した行政視察について結果を報告します。

視察期間	令和 8年 1月 28日 (水) ~ 29日 (木)
視察先及び調査事項	○「子育て支援の課題」について 子どもが増えない町ーその理由を知っていますか？ 地方議員研究会統括コンサルタント 川本達志 氏 ○京都府福知山市行政視察 「高い合計特殊出生率を維持する子育て支援施策」について

【 研修 】

- 「子育て支援の課題」について
子どもが増えない町ーその理由を知っていますか？
地方議員研究会統括コンサルタント 川本達志 氏が講師に行われました。
- なぜ子供が増えないのか
晩婚化・未婚化、経済的不安・心理的不安、「子育て支援」は若い世代に選ばれ続ける自治体であるかの“通知表”
 - 国の子育て支援の変化
①国の子育て政策は「量」だけでなく「構造」がかわった。②給付はライフステージ全体を覆う設計になった。③財源は社会保険方式へと大きく転換した。今回の給付拡充の本質は「困った人を救う」から「不安を先回りして減らす」へ変わった。
 - 自治体の現場で何が起きているのか
国制度と現実の「ズレ」をどう見抜くのか。保育園待機児童ゼロでも“困っている”という現実。
 - 自治体は何を選び、何を諦めるのか

子育て支援は「やるか、やらないか」ではない「どこまでやり、どこからやらないか」を決める政策である。

○「高い合計特殊出生率を維持する子育て支援施策」についてをテーマに

- ① 出生率が高い年齢層は分析されているか
 - ② 令和7年11月の女性人口のうち15～49歳の人数と人口における割合は。また、これらの人口及び割合は、前年度と比較して推移はどうか。
 - ③ 合計特殊出生率の高さの要因をどのように分析されているか。
 - ④ 「子育てしやすい」魅力をどのようにとらえているか。(子育て世代がどんなところを気に入っている、評価していると捉えているか)
 - ⑤ 子育て世代への経済的支援や、女性の就労支援等の状況は。また、子供に関する施策のうち目玉になる施策は何か。
 - ⑥ ソーシャル・キャピタル(SC)が豊かなのではと推測するが何か分析されているか。
 - ⑦ 「子育て総合相談窓口」の設置に取り組んだ要因は何か
- 以上7点について質問した。

【所 感】 藤原常雄

・少子高齢化時代の子育て支援は「やるか、やらないか」ではない、「どこまでやり、どこからやらないか」を判断する事が大事である。

対象は誰を最優先するのか、時期はいつの支援を重くするのか、方法は現金かサービスか、水準は薄く広くか、厚く限定かを意志(選択)決定していかなければならない。

持続可能な体制を構築するために、自治体単独で財源措置して積極的に支援するべきであると感じた。

・福知山市は自然と街が共存しており、人口約7.5万人、合計特殊出生率が1.84全国50位である。

福知山市は「雇用を生み出す環境」「利便性の高い生活環境」「近くに実家」があり子育てするうえで、すべてが近い(仕事・買物・学校まとまっている)、医療が充実、近くに家族いる(家族・親戚 子育てに協力してくれる)、子育て世代が多い(情報交換・悩みや相談できる)、市内に6つの地域子育て支援拠点を配置し、場所や施設の選択ができる環境が整備されておる。その他にも地域子育て支援拠点があり、また産後ケア事業も充実しておるので高い合計特殊出生率を維持できている。いずれ地域全体で子育てを支える環境づくりを進め、北上市は妊娠から出産、子育て期間を通して多岐にわたる支援策を強力に進めるべきだ。

【所 感】 高橋晃大

子育て支援について講師の先生はいろいろな国の制度や補助金、また本人の実体験をお話しされました。そもそも子育て支援が足りない…というよりも、子ど

もを産まないからそっちに支援をするべきではないのかなあと感じる。全国をみれば、岩手県は男性の生涯未婚率がワーストワンになっている。子ども以前の問題で結婚しないのが出生率低下の原因だ。また男性だけではなく女性の晩婚化や未婚化も原因の一つ。そもそも恋愛関係にあって交際する…というのが減っているんだろうと思う。今の社会、女性に結婚を言うのもできにくくなっている社会になっているのもおかしい。子どもが減っていく時代はどこかで解消できなければならない問題であると思う。

福知山市では2020年、合計特殊出生率2.02で本州3位・直近でも1.84と北上市と比較しても高い出生率になっている。市の説明によると職場への通勤がしやすい近さ、利便性の高い生活支援環境、祖父母の家が近いこと、などが要因ではないかと捉えている。

子育て支援策については、そんなに北上市と比較しても変わらないが、祖父母の家が近いことについては、北上市では調査していないのでわからない。しかし実家が近い…というのは一番のメリットになっていると思うし、北上市の子育て世帯はどのようなになっているのか調査・研究していきたいと思います。

【所 感】 藤田民生

・子育て支援の課題

なぜ子どもは増えないのか。それは晩婚化・未婚化である。男性の平均初婚年齢は31歳代、女性の平均初婚年齢は29歳前後であり、更に生涯未婚率(50歳時)は男性で約28.3%、女性で約17.8%である。その原因は経済的不安・心理的不安が大きな要因である。結婚をした妻が理想の子ども数を持たない理由は、経済的理由として子育てや教育にお金がかかりすぎるから、年齢・身体的理由として高年齢で子どもを産むのは嫌だからが圧倒的に多いことが分かった。

少子化対策は20～30代の人生設計が大事であり、ターゲットを絞った取り組みが必要である。松江市の子育て支援に関する保護者アンケートにおいても、行政にどのような施策を期待しますかの問いに対し、①こどもを産み育てていくために必要な経済的支援、②働きながら子育てが出来る環境の整備の取り組みが多く、これらを行政としてどのように支援し又解決することが少子化対策の解決策である。

・高い合計特殊出生率を維持する子育て支援施策について

担当からは福知山市として特別な取り組み支援は行っておらず、他の行政の取り組みと同等程度だと切り出された。但し出生率が高い要因は①雇用を生み出す環境が整っていること。市内二か所に工業団地が整備されており、市役所から13分～22分の距離であり就業者数の7～8割が市内就業者であること。②利便性の高い生活環境である。大規模店舗・小売り・生活関連サービスも多く従事しており、市内通勤率82.6%平均通勤時間15.5分と利便性が高く、共稼ぎ世帯割合は74.5%である。③近くに実家がある。祖父母の近居割合は68.5%と高く、祖父母の日常的な支援、緊急時の支援等に対し協力出来る環境にあることが出生率の高い要因であると分析しておりました。

行政としては平成30年度から機構改革により、こども家庭部として子育て総合

相談窓口(こども家庭センター)を創設し、妊産婦及び0歳～18歳までの子どもとその保護者への支援として、子育て支援制度に係る各種手続き・子育てに関するあらゆる相談に対応している。取り組みの一つとして福知山市子育て LINE を開設し子育てに関する相談にも対応している。令和7年度には「福知山市ベビーファースト宣言」を発表し「みらいにかがやくふくちっこ、こども、オトナが笑顔でつながる福知山」をスローガンに組みを行っている。

【所 感】 居駒 勉

【子育て支援の課題】子どもが増えない町 - その理由を知っていますか？

講師 地方議員研究会 川本 達志 氏 元廿日市市 副市長

子育て支援の課題と題し、以下のポイントで説明を受けた。

- ① 子育て支援政策の「全体構造」を理解
- ② 国制度の自治体裁量」の「境界線」を見抜ける
- ③ 一般質問で「一段深い問い」を立てられる

なぜ子供が増えないのかの章では、様々な分析がなされているが、晩婚化・未婚化が根幹となっている。

この点については、人口減少、少子化の解決すべき大事な点であり、国や県での政策が大事と考える。市の政策としても国県の政策を待つのではなく大単に政策を打っていくことも大事と思う。

少子化が進む中、経済的不安・心理的不安があげられた、この点も昨今の対応の大きな柱となる点と感じた。

子育て支援で、誤った理解として“人口を増やす”と考えがちであるが、住み続けられる自治体を作るためと捉えることがと説明を受けた。

確かに、捉え方で政策を間違えることが考えられ。しっかりと定義・目的を明確にすべきと感じた。

講義の後半は、保育現場の話が多く、講師が現在、私立の保育所を経営していることで、詳しい現場の状況、制度の課題などを詳細に説明があった。

実態を把握できたことは、大変勉強になった。

その中でも、保育士の人材不足は深刻で、ハローワークに求人を出しても来ないとのこと、人材あっせん業者へ依頼すると、すぐに見てくれるとのこと、ただし百数十万円かかるとのこと、人材確保する現状もお聞きでき参考となった。

【持続可能な財政の課題】破綻寸前？ あなたの自治体は持続可能か

講師 地方議員研究会 川本 達志 氏 元廿日市市 副市長

持続可能な財政の課題と題し、以下のポイントで説明を受けた。

- ① 【財政のリアル】見落とされている“隠れ借金”を暴く
- ② 【国の支援に頼るな】地方自治体の自立財政への道
- ③ 【成功事例】赤字から黒字転換に成功した自治体の戦略
- ④ 【明日の議会で使える】“財政質問”の具体例

議員も決算書をしっかり見るのが大事ということで、当市の決算状況をもとに解説していただいた。（北上市から参加ということで、気を使っていたきました）健全な財政とは何か、ということで当市でも決算の状況説明で示される、財政指標があるが、夕張市の破綻を契機に、既存の財政指標だけでは財政状況悪化の実相がわからないことから平成21年に財政健全化法が制定され、地方公共団体の財政状況を統一的な指標（健全化判断比率）で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速に対応をとることが記されている。

その内容だけでは、健全な財政状況を正確に把握が難しいので、一段深く分析し決算状況を把握できることが大事と感じた。

講義の後半は、予算今朝あについての一般質問について説明があった。議員側が、曖昧な内容で質問すれば、当然当局は的を得ない答弁となる。

また、こちらが具体的に聞けば、内容に沿って答弁が来る、だが冷静に答弁内容を理解できないと、しっかりと回答をしているようで内容が伴っていないことにもなるので、質問の内容を十分に深堀し、具体的な答弁を引き出すには、しっかりとした準備とデータの分析など調査にも時間をかけ準備すべきと感じた。

今回の講義の内容は、当市の議会でも勉強すべきことなので決算議会の前など定期的な時間を確保が必要と考える。

【所 感】 佐藤恵子

「子供が増えない町、その理由を知っていますか」

「子育て支援の本当の目的は何か」

住み続けられる自治体をつくるため、定住・満足度・転出抑制を目標にする。また、独自の主体性を持ち地域の魅力づくりを行う。「子育て支援」は若い世代に選ばれる自治体であるかどうかである。子育て支援に北上市も力を入れるよう邁進していきます。

「京都府福知山市の高い特殊出生率を維持しているこそDさて支援施策」について

北上市とあまり変わりありませんが、出生率にかかわる要因として

- ① 雇用を生み出す環境
- ② 利用性の高い生活環境（室内での子供用遊具の設置など）
- ③ 近くに実家がある（生活がコンパクトである）

当市では、室内で遊べる場所が少ないので、子育て支援施策に力を入れなければならないと感じた。

【所 感】 齊藤金浩

子育て支援の本当の目的は何か。人口を増やすためではなく、住み続けられる自治体をつくるためであり、出生数を成果目標にするのではなく、定住・満足度・転出抑制を目標にするのである。国の子育て政策により行うのではなく、独自・主体性をもって、地域の魅力づくりによるものである。

子育て支援は「やるか、やらないか」ではない「どこまでやり、どこからやらないか」を決める政策である。誰を最優先にするのか。0歳～2歳児と保護者。いつの

支援を重くするのか。妊娠期から2歳まで。現金給付か、サービスか。薄く広くではなく厚く限定して行う。「住んでいてよかった」はサービスで産まれる。財源と人の確保が問題であると同時に、覚悟が必要である。サービスとは、ひとり親に対しては、家事代行サービス・クーポン、ホットタイムサポーター制度、育休取得による退園ルール廃止のほかに、公営住宅優先入居と家賃補助、夜間・非定型種労に対応する夜間・休日保育の公立拠点保育園設置、養育費の確保支援（弁護士等と連携）、病児・病後児保育の導入支援、ひとり親専用ワンストップ相談窓口。移住者に対しては、転入世帯の子どもを保育所・認定こども園の利用調整で加点、転入者専用ワンストップ子育て相談窓口、子育て支援現物支給など。共働きについては、駅ナカ・駅近小規模保育園の戦略的配置、延長保育を拠点化して、柔軟化、病児・病後児保育の導入支援（当日対応の強化）、学童保育での夏休み等の昼食提供、ワンストップ相談窓口など。

子育て支援は将来への投資という基本的価値の共有である。

「高い合計特殊出生率を維持する子育て支援施策について」京都府福知山市

- ① 雇用を生み出す環境にあり、当市と同じように工業団地の整備が行われている。
- ② 利便性の高い生活環境 市内通勤率 82.6%、平均通勤時間 15.5 分
- ③ 近くに実家 祖父母近居割合 68.5%、祖父母の協力ありがたい 81.2%

雇用・生活環境・立地の相乗効果で合計特殊出生率が 1.84%

子育てするうえで、どんなところが気に入っていますか？

第1位 すべてが近い、仕事、買い物、子どもの学校などすべてが近い

第2位 医療が充実、

第3位 近くに家族、病院が近くにあり子供が病気やけがをした時も安心

第4位 子育て世代が多い、周りに子育てしている人が多く情報交換や悩み相談ができる。以上を参考にし、当市でも検討したい。